

平成24 年度（ 23 年度実施分） 事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 平成 24 年 10 月 2 日

1 事務事業 の 現状 (DOC)	事務事業名 No. 690118 小学校コンピュータ整備事業		主管課名 教育行政課								
	この事務事業の位置		課長名 近藤 政彦								
	政策	社会と次代を担う自立した人材の育成									
	施策	豊かな心と個性が輝くまち									
	基本事業	教育内容・活動の充実									
	(1) 事業の概要										
	教育用コンピュータ機器を賃借し、教材コンピュータソフト等の購入を行い情報教育環境の整備を図る。			(5) 活動指標(事務事業の活動量を表す指標) … 数値は(9)							
				名称	単位						
				コンピュータ台数	台						
				その指標							
(23年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)		小学校の教育用コンピュータ機器賃借を実施 継続リース分について賃貸借契約締結 新規リース分について仕様書、設計書の作成 新規リース契約締結 保守契約を締結 平成21年度は電子黒板等導入									
24年度計画	前年と同様 変更あり	変更内容									
(2) 対象(この事業の対象、範囲となる人、物)			(6) 対象指標(対象の大きさを表す指標) … 数値は(9)								
児童			名称	単位							
			児童	人							
(3) 意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)			(7) 成果指標(意図の達成度を示す指標) … 数値は(9)								
情報化社会に対応するための学習を円滑に行うことができる			名称	単位							
			コンピュータを使用した授業時間数	時							
(4) 結果(上位基本事業の意図：基本事業にどのように貢献するか)			(8) 結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) … 数値は(9)								
安心して生活でき、進んで学習できる環境をつくとともに、規則正しく生活する健康な体力づくりを行う態度を育てる			名称	単位							
			教育基本計画における重点施策の達成率	%							
			体力テストの県平均を上回った種目の割合	%							
			身体測定の全国平均を上回った項目の割合	%							
(9) 事務事業の各種指標の実績と見込及び目標											
指標	年度	単位	22年度実績値	23年度実績値	24年度計画値	25年度目標値	26年度目標値	27年度目標値			
(5)の活動指標		台	482	534	534	534	534	534			
(6)の対象指標		人	4,838	4,750	4,750	4,750	4,750	4,750			
(7)の成果指標		時	200	200	200	200	200	200			
(8)の結果の成果指標		%	100	100	100	100	100	100			
		%	75	75	75	75	75	75			
		%	30	30	30	30	30	30			
(10) 予算費目		会計	01 一般会計			款	10	項	02	目	02
(11) コスト		年度	22年度実績値	23年度実績値	24年度計画値	25年度目標値	26年度目標値	27年度目標値			
事業費(決算又は予算額)		単位	34,113	27,765	27,969	27,969	27,969	27,969			
A 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0			
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0			
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0			
	その他	千円	0	0	0	0	0	0			
	一般財源	千円	34,113	27,765	27,969	27,969	27,969	27,969			
人件費 B		千円	1,107	1,128	1,128	1,128	1,128	0			
正職員従事時間×人数		時間×人	300×1	300×1	300×1	300×1	300×1	×			
正職員以外の人件費		千円									
その他費用 C		千円	19								
トータルコスト A+B+C		千円	35,239	28,893	29,097	29,097	29,097	27,969			
単位あたりコスト		千円/人	7	6	6	6	6	6			
(トータルコスト / (6)の対象指標)		千円/									

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名 No. 690118 小学校コンピュータ整備事業		
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？	平成4年	から
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？	学習指導要領が小学校では平成4年、中学校では平成5年から実施され、情報化社会に備えてコンピュータの活用が図られることになったため、教育用教材として書く学校へコンピュータの導入を行う。	
	(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？	変化していない	変化している
		(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？	
		他市町ではタブレット型コンピュータ等の電子端末の活用モデルの事業が行われている。	

3 評価(SEE) 目的妥当性 有効性 効率性 公平性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	法定受託事務	根拠法令	法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する
		自治事務	根拠法令	学校教育法
			この事務を行う根拠又は理由	義務教育施設の設置者は市であり、適切な教育を提供する責務がある。
	(2)この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？	結びつく	理由	
		結びつかない		
	(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？	できる	拡大	内容
		できない	縮小	
	(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？	できる	追加	内容
		できない	拡充	
			絞込み	
(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	影響が大きい	理由又は内容		
	多少影響がある			
	影響はない			
(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？	できる	理由又は内容	現状で成果を満たしている	
	できない			
1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？				
(7)類似又は関連する事業はありませんか？また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	ある	庁内事業	類似事業名 小学校管理運営事業	
		庁外事業		
	ない	類似事業との再編の可能性	ある → 内容 リースの賃借のため	
			ない	
(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	ある	内容		
	ない			
(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	ある	内容		
	ない			
(10)受益者負担はありますか？また、受益者負担割合は適正ですか？	ある	現状で適正	内容	
	ない	検討が必要		
	受益者がいない			

4 改革改善案(PLAN)	(1)今後の事業の方向性	拡大	改善	現状維持	縮小	統合	廃止・休止
		コストの方向性	維持	事業費の方向性	維持	成果の方向性	維持
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど	学習のデジタルコンテンツ化が進み、今後電子教科書等の導入が必要となっている。					